なかの 区議会だより

No.２６８　令和3年(2021年)11月15日　編集・発行／中野区議会

〒１６４－８５０１　中野区中野４－８－１
（区議会事務局）電話０３－３２２８－５５８５　ＦＡＸ０３－３２２８－５６９３
（中野区役所）電話０３－３３８９－１１１１（代表）
Ｅメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ https://kugikai-nakano.jp/

東京2020オリンピック聖火リレー点火セレモニー

７月17日（土）に練馬総合運動場公園にて開催されました。

東京2020パラリンピック聖火リレー点火セレモニー

８月20日（金）に東京都障害者総合スポーツセンターにて開催されました。

第３回定例会

令和２年度決算を認定

区議会は第３回定例会で、令和２年度決算５件を認定しました。また、「令和３年度中野区一般会計補正予算」など区長提出20議案、議員提出３議案を可決しました。

第３回定例会は９月10日から10月15日まで開かれました。

９月10日から３日間、20人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、令和２年度中野区一般会計など、５会計の決算の認定のほか、新型コロナウイルス感染症対策経費を計上した「令和３年度中野区一般会計補正予算（第４次）」など、計20件の区長提出議案を審議しました。そのうち、18件を全会一致で、２件を賛成多数で可決しました。

また、計６件の議員提出議案を審議し、そのうち２件を全会一致で、１件を賛成多数で可決し、３件を否決しました。

陳情については、３件を採択（２件は、みなす採択）し、３件を不採択とし、１件を継続審査としました。

主な掲載記事

区政をただす……２～５面
決算を問う……６～９面
決算に対する各会派の見解……10面
可決した議案……11面
可決した意見書……12面
陳情の審議結果……12面

決算審議の状況

令和２年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。

決算特別委員会では、はじめに、21人の委員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、子ども文教の５つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。

10月４日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行い、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各決算を賛成多数で、用地特別会計決算を全会一致で、それぞれ認定しました。

決算の審議に当たり、次の議員が討論を行いました。

一般会計決算の認定について

◆賛成討論
山本　たかし（立憲）
南　かつひこ（公明）
羽鳥　だいすけ（共産）
渡辺　たけし（都ファ）

◆反対討論
吉田　康一郎（無所属）

一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計決算の認定について

◆賛成討論
石坂　わたる（無所属）

令和２年度　各会計決算額

（対前年度伸び率）

■一般会計
歳　入
1,863億0,845万5,871円　(24.3%)
歳　出
1,806億1,572万6,915円　(27.5%)

■用地特別会計
歳　入
101億7,951万8,380円　(266.7%)
歳　出
101億7,951万8,380円　(266.7%)

■国民健康保険事業特別会計
歳　入
324億6,523万0,135円　(△2.1%)
歳　出
321億2,175万7,286円　(△2.6%)

■後期高齢者医療特別会計
歳　入
70億5,866万8,175円　(△0.4%)
歳　出
69億8,781万3,875円　(△0.5%)

■介護保険特別会計
歳　入
236億7,022万6,983円　(2.4%)
歳　出
231億5,084万9,688円　(1.6%)

第３回定例会 区政をただす 一般質問

日常的な場面での子どもの意見表明権を大切にせよ

立憲民主党・無所属議員団　森　たかゆき

①（仮称）中野区子どもの権利に関する条例には、区の責務も、育ち学ぶ施設の責務も規定する予定だが、区立学校は両方を意識した対応が必要ではないか。②（仮称）中野区子どもの権利救済委員は、区に対しても厳しい指摘のできる客観性、第三者性の担保が重要と考える。どのような在り方を考えているのか。

教育長　①改めて教職員への研修等を行う。②必要な調査や関係者への要請等、所掌事項を定め、客観性を確保していくことを考えている。

学校の感染症対策を急げ

①オンライン授業等に必要な学校のネットワーク回線は改善の必要がある。予備費を充当してでも早期に対応すべきではないか。②保健所による濃厚接触者の特定ができない状況も想定し、予防的な対策を講じるべきではないか。

教育長　①検討を進める。②関係機関や校医とも連携しながら対応したい。

ワクチン接種事業を充実せよ

①初動対応の速さの要因は。②その後の停滞の原因は。③８月の接種能力に対する接種実績の割合は。④ワクチン配分の決め方は。⑤いつでも予約がとれる状況になる目途は。

区　長　①ワクチンの供給見込み等を踏まえ判断した。②ワクチン供給が減少したためである。③１週間当たりの最大接種能力の49％である。④都が調整を行い、区市町村への供給量を決める。⑤希望する全ての区民が接種できる体制を築いている。

区独自の感染症対策の追求を

宿泊療養施設・臨時医療施設の確保、酸素ステーション設置や抗体カクテル療法の体制整備等、区独自の対策を講じるべきではないか。

区　長　検討していく。

職員定数増の検討を進めよ

定年延長の制度改正で、退職金の支出が減ることになる。現行の水準を大きく動かすことなく、一定数職員を増やす余地があるのではないか。

区　長　長期的に見れば、人件費が増加することになる。

学校隣接地の状況を把握せよ

①教育環境を整えるために、隣接地の調査をすべきではないか。②借りている国有地の取得を検討すべきではないか。

教育長　①状況等を把握し、教育環境の整備につなげたい。

区　長　②検討を進める。

東北復興大祭典なかのを通じて中野のまちを盛り上げよ

自由民主党議員団　大内　しんご

前回、２日間で30万人の来場があり、高円寺の阿波踊り、阿佐ヶ谷の七夕まつりに並ぶ、中野で最大級のイベントになっている。開催１回の負担金は、平均５００万円程度であり、区内経済への波及効果や区民満足度を考えれば素晴らしい。①ワクチン接種が進み、感染者数が収まると予想される秋以降、国等のイベント制限の緩和等を注視し、開催日程を検討しては。②震災後10年を契機に、お祭りの装いを発展させ、さらに中野を盛り上げていくイベントにしては。

区　長　①柔軟に考え、実行委員会と協議していきたい。②復興支援としての大祭典の在り方を変えていく時期にあり、実施内容を検討したい。

実効性ある構造改革を進めよ

①新型コロナによる財政への影響は、当初区が想定したものと比べて、どのような状況だと認識しているか。②構造改革実行プログラムの実施により、基本計画を下支えするための財源を生み出せるか。

区　長　①想定よりも小さいと捉えており、令和３年度の歳入の上振れも見込まれる。②財源確保の観点を重視しながら、構造改革を進めていく。

４億９千万円も投入したキャッシュレス決済事業を問う

９月１日から１カ月限定で、都の生活応援事業を活用したポイント還元事業（電子マネーＰａｙＰａｙの活用事業）を実施している。１回の上限は２千円分、トータルで１万円分を上限にボーナスポイントが還元される。①事業者支援に加え、区民への還元により、効果の高い事業になるが、周知期間が短かったのでは。②４億９千万円余の税金を投じる事業である。８月２日の委員会での口頭報告で事業の周知に入り、事業開始直前の８月25日の委員会で内容が報告された。なぜ議会に十分な説明をしてこなかったのか。

中野区の区政課題を問う

公明党議員団　小林　ぜんいち

①新型コロナウイルス感染症を経験している今、中野区政のＢＣＰ（中野区事業継続計画）を災害発生時から時間を追ってのフェーズに合わせた仕様に改定してはどうか。②公債費には、新区役所整備など今後新たに起債が加わると考えられる。令和６年度、令和７年度、令和12年度の公債費及び公債費負担比率は。

区　長　①改定については、区民生活を維持するために必要不可欠な非常時優先業務の継続の観点から迅速かつ適切に進める。②公債費は49億円、２１２億円、59億円、公債費負担比率６・８％、26・４％、６・６％と推計している。

新型コロナウイルス感染症に対する医療体制の充実を

①個別接種等の中野モデルの体制を維持するため、必要な支援を行ってはどうか。②抗体カクテル療法等の拠点として中野版「コロナ治療ステーション」や保健所の負担軽減のために「在宅療養者管制センター」の開設が必要ではないか。

区　長　①中野区医師会等と協議していく。②医療従事者の確保など課題があるが、情報収集に努め保健所の負担軽減策について検討を行う。

中野駅新北口駅前エリア再整備を問う

①施行予定者と締結した基本協定では国、東京都、中野区及びまちづくり中野21などが地権者と考える。地権者から資金計画を含む事業計画などの合意は得られたのか。②まちづくり中野21の現時点での借入残高はいくらか。③返済の財源として転出補償金を充てるのか。④転出補償金の入金の時期は。⑤事業に遅れがあった場合、新区役所の建設計画に影響しないのか。⑥評価益に多額の税がかかると考えるが、どう賄うのか。

区　長　①権利者全員の同意が必須であり、事業計画認可申請前などの節目で、同意を得ながら進めていく。②43億２４００万円である。③転出補償金を充てる。④法律により権利変換計画の認可後、権利変換期日までに支払うことになっている。⑤影響はしないと考えている。⑥90億円程度で、転出補償金を充てる。

増加する自宅療養者や子どもの感染予防への対応を示せ

日本共産党議員団　小杉　一男

①区内でも増加している新型コロナ自宅療養者を支援する仕組みについて、目に見えるよう示していくことが今後必要になるのではないか。②子どもへの感染を防ぐため、登校見合わせの選択や分散登校、オンライン授業等を柔軟に組み合わせた対応は可能か。③教育委員会として学校や学級の対応を把握し、必要な支援を行うべきではないか。

区　長　①ＨＰ（ホームページ）では１カ月以上前の７月27日から周知を開始し、事業者への説明会は８月５日と約１カ月前に行った。②概要案から特に変更が無かったため、口頭で報告したが、資料で示すべきだった。今後は十分な説明を行いたい。

区　長　①陽性となった方への案内とともにホームページでも周知を行ってきたところであり、今後ともよりよい情報発信の方法を検討する。

教育長　②各学校で柔軟な対応を取ることとしている。③特にオンライン授業実施の際には、指導主事が当該校を訪問して助言したり、オンライン授業に関する資料を提供したりするなどの支援を積極的に行っていく。

少人数学級推進に向けて設備・人材の充実を目指せ

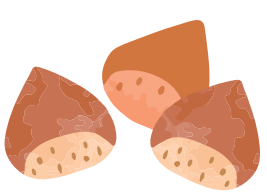
①来年４月から小学３年生に対して35人学級が実施されるが、現行の40人学級の場合と比べ何クラス増える見込みか。②普通教室を確保するための教室等の改修や増設について、どのように見通しているか。③教職員確保のために、国に義務教育標準法等の改定と教職員定数改善計画の策定を求めるべきではないか。

教育長　①区全体で３学級分が増えると予想される。②各学校と協議の上で、別用途で使用している空き教室等を活用しながら整備していく予定である。良好な教育環境が確保できるよう、学校施設の改修等を計画的に進めていきたい。③教育長会として、国や都に要望をしている。

コロナ禍で増加する児童の自殺予防対策を徹底せよ

児童・生徒からの相談に対し、学級担当教員だけでなく、事例の評価や検証を含めて教職員集団で検討し、対処できているか。

教育長　学校は、朝夕の打合せ等で児童・生徒の状況を教職員全員で確認できる体制を整えている。いじめに起因する緊急対応が必要と思われる事例については、学校いじめ対策委員会を開いて学校全体で共有し、学校のいじめ防止基本方針に則り、役割を分担して組織的に対応している。再発防止に向けた事例検証を必ず行い、管理職中心に組織的な体制の在り方を再検討し、迅速な対応がとれるよう改善を図っている。



経済を回す人がワクチン接種できる環境を整備せよ

都民ファーストの会中野区議団　渡辺　たけし

新宿駅、東京駅など交通利便性の高い場所に、新型コロナワクチン接種会場を作ることを、特別区長会から東京都に提言してはどうか。

区長　身近なところで、区民がワクチンを接種できる環境整備に注力していきたい。

新たな機能を備えた児童館に課題のある子どもの居場所を

先般の子ども文教委員会の新たな児童館に関する報告資料には、障害児など課題のある子どもへの対応についての記載が見受けられなかった。①新たな機能を備えた児童館に、インクルーシブな観点を取り入れ、課題のある子どもたちも参加できるイベントなどを企画し、通所支援事業所などと連携、交流する機会を設けてはどうか。②不登校や支援を必要とする子どもを抱えた、親御さんの悩みや課題に対応出来る職員の育成を図るべきではないか。

区長　①インクルーシブの視点は重要と考えている。提案の内容も踏まえ、連携する事業等を検討したい。②身近な相談支援機能の強化のため、職員のより一層のスキルアップに取り組んでいく。

コミュニティスクールを見据えた学校運営の在り方を問う

①学校運営協議会のメンバーをどのように考えているか。②来年度から導入を希望する学校があれば、積極的に支援を始めるべきではないか。

教育長　①地域住民、保護者、PTA、学校管理職、学識経験者、企業団体など幅広い人材が候補と考えている。②検討会を立ち上げ、モデル校の指定を目指していく。

新型コロナウイルス感染症対策を問う

立憲民主党・無所属議員団　ひやま　隆

新型コロナのワクチン接種について、区では想定する接種率67％のうち、今年の11月までに希望する全ての区民の接種が完了する見込みである。一方で、ワクチン接種予約をめぐっては、予約開始当初から「予約の電話をかけてもつながらない」、「インターネット予約ができない」といった多くの苦情が寄せられた。ワクチン接種予約について、これまでの経過を踏まえ、区として検証し、改善していく必要があるのではないか。

区長　3回目接種等の実施に向けて、国や都、他自治体の動向などの情報収集に努め、速やかに接種を開始できるよう準備を進めるとともに、予約システムについても必要な見直しを行う。

新型コロナ自宅療養者への対応を問う

①第5波のピーク時において中等症以上にもかかわらず、自宅療養となったケースの有無について、区の実態は。②第5波のピーク時において病院の受け入れ先が見つかりにくいという実態が明らかになった。区の緊急搬送困難事案の実態はどのようになっていたのか。③軽症と診断されたにもかかわらず、無自覚に肺炎が進行し、急速に重症化するケースも確認されている。自宅療養者に対するフォローアップ体制は。④自宅療養者への訪問診療やオンラインの健康観察に関して区の現状は。⑤軽症だが重症化するリスクの高い患者への抗体カクテル療法の実施の現状は。

区長　①国の手引きに基づき、都の入院調整本部に調整を依頼するとともに、区としても病院選定を行っていたが、入院までに時間がかかり、自宅で一定期間療養する方がいた。②重症の場合は救急要請し、医療機関へ入院できるよう調整してきたが、入院先が決まるまでに10時間から12時間を要した事例があった。③東京都自宅療養者フォローアップセンターでは、基礎疾患のない65歳未満の陽性者の健康観察を行うとともに、医療相談対応を行い、必要に応じて電話診療や往診を行っている。④区で健康観察を行っている自宅療養者については、区医師会を通じ、電話診療や往診を行い、重症度に応じて入院調整をしている。⑤都が対応可能な医療機関のリストを準備しており、診断した医療機関や発熱相談センターへの相談を通じ、対象者に対応している。

新型コロナウイルス感染症の今後の対策を問う

自由民主党議員団　若林　しげお

①ワクチンの3回目接種への対応は。②今後地域活動の再開に向け、ワクチンパスポートの活用等を検討すべきでは。③仮設療養施設の設置なども考えるべきではないか。

区長　①医師会や薬剤師会等との情報共有や協議を行い、接種を受けやすい体制を構築したい。②国や都の方針等を踏まえ適切に対応する。③他自治体の取り組みに関して情報収集を行うなど、施設等の確保を検討していく。

令和4年度予算編成を問う

①構造改革実行プログラムの成果が見える資料を示すべきでは。②4年前の予算編成において、他の会派が骨格予算を編成すべきと、議案に反対した。令和4年度予算はどう考えているのか。

区長　①令和4年度予算の中で、構造改革関連の予算を明示する。②新たな基本計画を踏まえ、必要な区民サービスを提供していきたいと考えており、骨格予算は考えていない。

スポーツ振興を図れ

都と交渉し、スケートボードなどの練習場として下水道施設予定地を区民に開放する検討を行ってはどうか。

区長　安全な避難経路や電気設備等がなく、活用は困難と考えている。

ひきこもり支援を問う

①ひきこもり支援相談窓口を設置すべきと考えるがどうか。②専門員の人材確保が急務と考えるがどうか。

区長　①当事者の抱える課題等は様々であり、窓口で対応できないケースが多く存在すると考える。②他自治体の事例も参考にしながら、研究していく。

災害への備えを講じよ

①区独自で新耐震基準に対しても補助制度を拡充し、耐震化を推進すべきでは。②まちづくりの精度を上げるため、4級基準点、補助基準点の整備を進めていくべきでは。

区長　①国や都から考え方が示された段階で検討する。②事業を円滑に進めるために必要な4級相当の基準点を整備していく。

中野区独自の女性活躍地域就労支援モデルを構築せよ

公明党議員団　久保　りか

①官民連携による自治体DXと地域テレワーカー育成を視野に入れた、女性向けのIT関連人材育成、転職と区内産業とのマッチング等の仕組みを構築してはどうか。②IT女子を応援する講座を、産業振興センターで開催してはどうか。③国が策定するひとり親自立促進パッケージでは、6カ月以上の訓練を通常必要とする民間資格の取得の場合も新たに給付対象とすることに見直され、デジタル分野等の資格や講座が対象に加えられている。給付金や助成金を積極的に活用すべきでは。

区長　①先進事例等も参考に検討したい。②IT人材育成に向けた事業実施を検討したい。③対応を進めている。

外国人支援を問う

①地域において外国人材と連携を図れる仕組みを構築すべきでは。②区独自の相談窓口の設置や、行政書士会など専門家による無料の外国人向け相談会の実施を検討しては。

区長　①地域の一員として様々な活動に参加し、活躍できる場を創出する取り組みを検討したい。②総合的な相談機能の在り方について今後も引き続き検討していく。また行政書士会等と連携し、来年度以降無料相談会を実施できるか検討していきたい。

GIGAスクール構想と不登校対策を着実に進めよ

①教育センター分室や教育支援室でもオンライン授業を進めるため、Wi-Fi機能を充実させるべきでは。②学校や学年にとらわれない、教育センターを中心とした新しい中野の教育モデル授業を推進し、ICT人材を活用した教育センターからの不登校児童・生徒向け授業の配信に取り組むべきでは。③教育センター分室は地下の研修室を活かし、生徒自らが動画作成や配信に取り組める、中高生の居場所として整備しては。

教育長　①整備を行い教育支援での活用を検討している。②専門家の意見をもらい、不登校児童・生徒に向けた区独自の学習教材の提供や授業配信などを検討していく。③子どもの学習や活動の場所としての活用を検討していきたい。

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさまのお手元にお届けしています。

また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局
（電話03－3228－5585）

新庁舎における生活援護課の配置を再考せよ

日本共産党議員団　いさ　哲郎

①生活援護課窓口が、現在の「スマイルなかの」に配置となる計画が示された。職員だけでなく区民も新庁舎と「スマイルなかの」を行き来することになり、区民サービスが低下するのではないか。②現在の計画においても「スマイルなかの」に職員が全員入ることができない状況で、将来的な人員増に対応する余裕はあるのか。③計画を立て直すために、業務を一番知っている現場職員の知恵を借りるのが近道と考えるが、区の認識はどうか。④23区にある一時保護施設や宿所提供施設が機能し、充分な数があれば、無料定額宿泊所への依存もなくなる。区長会を通じて、公的な施設の増設・拡充を求めるべきではないか。

区長　①ＩＣＴの活用や関係部署の連携を強化するほか、来庁しなくても手続きができる方法を検討していきたい。②生活保護受給者の増加に伴い、ケースワーカーの増員が必要であり、必要な執務スペースを確保していく考えである。③計画している配置の中で機能を充実させるとともに、職員の提案を引き出しながら工夫を重ね、更なるサービス向上に努めていく。④令和４年度から令和10年度にかけて、更生施設１カ所を建て替えにより救護施設に転換し、より手厚い支援を行っていく予定である。

区民の声を聞き、中野駅周辺の再開発を進めよ

①中野四丁目西地区の再開発については、訴訟が起きるなどの事態が生じている。区民の声を聞いてこなかったことが原因と考えるが、区の認識は。②囲町東地区の再開発においても、組合認可を巡って、都には行政不服審査請求が提出され、「生活権を守れ」とののぼり旗が上がっている。区は区民に寄り添い、真摯に対応すべきではないか。③エリアマネジメントにおいては、公募などの具体的な区民参加の仕組みが必要ではないか。

区長　①適切な事業管理とともに、権利者の生活再建を実現できるよう、丁寧な合意形成の取り組みが重要であると考える。②区は、引き続き再開発組合及び再開発準備組合に対し、適正な手続きの遂行と、権利者への丁寧な対応を求めていく。③協議会構成員には、地域団体等からの推薦者を考えており、広く区民の意見を求める機会等は、協議会を運営していくなかで検討していきたい。

中野らしさを生かした統一感のあるまちづくりを

立憲民主党・無所属議員団　杉山　司

中野駅周辺のまちづくり事業は、区役所・サンプラザエリアの再開発、中野駅新北口駅前広場、南北通路や橋上駅舎、区役所新庁舎整備など現在11もの事業が平行して進められている。このまちづくりでは今後、数千戸の集合住宅が増え、２０１２年以降の昼間人口２万人の増加に加え、さらに昼間人口２万人、夜間人口も１万人増える試算である。①中野駅全体は人口増加に耐えうる処理能力があるのか。②駅周辺の安心安全な歩行空間は担保されるのか。③コロナ禍などで公共空間を柔軟に活用できるルール作りが必要と考えるがどうか。④再開発エリア周辺の商店街のにぎわいを高めたり、予め防犯力を高める対策が必要では。⑤中野駅と駅周辺から生まれた空間を活用し、ＩＣＴ技術でサブカルコンテンツをバーチャル空間に配すなど、空間マネジメントの要素もエリアマネジメントの検討内容に加えるべきでは。⑥新たなランドマークが出来るまで７、８年かかる。現在の中野サンプラザのステージや自慢の音響などを再現し、過去のコンサート映像の配信や有料コンサートなどを行えば、コロナ禍でもネット上の中野に遊びにきてもらえると考える。今の駅周辺を３Ｄでネット上にアーカイブしてはどうか。

区長　①将来交通量をＪＲと共有し橋上駅舎を計画しており、問題は生じないと考える。②自由に歩行が可能な水準は確保できている。③中野駅周辺エリアマネジメント協議会の中で検討を進めたい。④にぎわいの連続性や安心安全、防犯防災の観点を含め検討を進めている。⑤他地区の先行事例を参考に検討したい。⑥アーカイブ化は施行予定者が提案しており、区も検討に関与する予定である。

コロナ禍での経済政策で経済再生に拍車をかけよ

①年末辺りにはプレミアム付商品券の発行や、キャッシュレス決済キャンペーンなどの経済対策を行うべく補正予算を組むべきでは。②新型コロナに起因し、商売をやめてしまった空き店舗を調査し、新たに「店舗化改築助成」を加えるべきと考えるがどうか。

区長　①９月末までのキャッシュレス決済推進事業の実施状況を踏まえ検討を行う。②「店舗化改築助成」は個人の財産形成に当たり、慎重な検討を要すると考えるが、空き店舗の状況は把握に努める。

中野区区有施設整備計画（案）を問う

自由民主党議員団　高橋　ちあき

①区立保育園のあり方の報告から１年６カ月も経つ。区立保育園の中には、老朽化などで建て替えすべき施設もある。どのように整備を進めるか早急に検討すべきでは。②区立幼稚園が認定こども園へ移行すれば幼稚園・保育園と両方の需要対応が可能となる。区立幼稚園の在り方についても早急に決めるべきでは。③新たな機能を備えた児童館は９館だけという理解でよいか。④児童館の本来の目的から外れずに運営することが大事であると考えるが、区の考えは。

区長　①保育需要や施設の耐用年数を考慮し、廃止や建替整備の考え方を検討する。②幼稚園型認定こども園の検討を続けることにした。③中学校区ごとに１館とし、キッズ・プラザの整備に合わせ９館とする。④すこやか福祉センター等と連携した見守りを行うことで、子どもの地域包括ケアに資する役割を担う。

危機管理体制を問う

①危機管理等対策会議の全容が見えてこない。区の新型コロナ対策を区民にわかりやすく伝えるべきでは。②保健所の負担軽減のためにどのような対応をしているのか。③現状の対応以外の支援策は。④健康福祉部、保健所だけに任せず全庁を挙げて区民の支援をする体制を考えるのが危機管理等対策会議ではないか。

区長　①危機管理等対策会議では新型コロナ対策に係る全庁的な協議を行い、ＨＰ（ホームページ）や各種ＳＮＳ等の媒体で広報してきた。②人材派遣の活用などにより体制を強化してきた。③各部の連携で自宅療養者の支援事業を実施した。④保健所に過度な負担がかからないよう危機管理等対策会議で判断し、適切に対応する。

区民サービスにつながる新庁舎整備を

新庁舎整備による執務環境の向上が働き方にどう好影響を与え、それによりどのような効果が得られ、どう区民サービスにつながるのか。

区長　業務に合わせた執務スペースの選択やＩＣＴ環境の整備により、組織横断的な問題解決を図ることで質の高い区民サービスを展開する。

子どもの地域包括ケアに資する児童館を配置せよ

公明党議員団　甲田　ゆり子

①現在の社会的課題に対し、区は子どもの地域包括ケアを体系立てて構築するつもりはあるのか。②児童館を地域包括ケアの拠点とするならば、区民の日常生活圏域としているすこやか福祉センターとの連携を最優先に考えた拠点配置や運営体制とすべきでは。③持続可能な観点の考えが全く見えないままの児童館半減計画であり、委託も含めて検討するとしているが、近い将来の運営主体が不明確なままであることは極めて問題である。児童館機能や施設配置と併せて考えるべきではないか。

区長　①実施体制の検討を進め、体系化を図っていく。②中学校区に１館の配置とすることで、人的資源を集約し、機能強化を図り、子どもの地域包括ケアに資する役割を担うものと考えている。③新たな機能を備えた児童館は、区による運営を行っていく考えである。今後、構造改革の検討において、役割と効果を検証し、委託の可能性も含め、効果的・効率的な運営方法を検討していく。

必要な人が産後ケアを受けられる体制を整えよ

産後ケア事業の利用時に必要となるケアカードについては、妊娠期の面接が行われた際には全員に一旦渡し、体調等の変化に応じて必要となった場合、すぐに支援が受けられるようにするべきでは。

区長　早期にサービスが利用でき、利便性の向上に繋（つな）がると考えるが、支援を必要とする人が適切にサービスを受けられるように担い手側の体制を踏まえ、子育て先進区実現の観点から検討したい。

すこやか福祉センターのバックアップ体制を強化せよ

すこやか福祉センター内での縦割りと、基幹部署のバックアップ体制が取れていないことが大きな課題である。国からも重層的支援の体制強化が示される中、早急に組織としてバックアップを強化する体制に改革すべきではないか。

区長　今後、子どもの分野では、寄り添う支援の強化を図り、また、障害者の分野については、バックアップ体制や連携を強化していく。

区議会各会派のＥメールアドレス

立憲民主党・無所属議員団	rikkennakano@gmail.com
自由民主党議員団	jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
公明党議員団	netnakano@gmail.com
日本共産党議員団	jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
都民ファーストの会中野区議団	tomin1st.nakano@mbr.nifty.com

社会的養護の経験者（ケアリーバー）への支援を充実せよ

無所属　むとう　有子

高校卒業後に児童養護施設を出て、一人暮らしに戸惑い、社会生活に挫折するケアリーバーも多い。措置解除という一定年齢での支援の終結ではなく、より長期的な見守りと、継続的な支援体制の構築が必要である。措置解除後の支援を担う体制構築や自立援助ホームの区内誘致を検討しては。

区長　児童相談所開設後、運営の中で検討していきたい。

新庁舎整備での生活援護課の配置を区民目線で再考せよ

多額の税金を投じて建設する新庁舎は、区民の利便性向上と業務の効率化が図れる配置を考えるべきである。生活援護課を新庁舎と社会福祉会館に分離することは、デメリットしかない。分離せずに新庁舎での設置を再検討しては。

区長　現在検討している。

犯罪のない安全・安心な地域社会づくりを進めよ

無所属　近藤　さえ子

安全・安心は区民共通の願いである。その地域社会づくりを国から任されている基礎的自治体の役割は大きい。区の果たす役割をどう考えるか。

区長　犯罪や非行の防止、犯罪をした人の立ち直り支援を、地域包括ケアの取り組みの一環として位置づけ、着実に進めることが役割と考える。

区役所新庁舎における生活援護課の配置を見直せ

生活援護課を新庁舎と社会福祉会館へ二分するのは、今後警備など長年にわたるランニングコストの点、利用者の利便性の点、職員の働きやすさの点からも以前の案より悪くなった。課を二分してまで、庁外に配置する理由は。

区長　今後増加するケースワーカーの執務スペースを確保していくためである。

子育て先進区の実現を本気で目指した予算編成を

無所属　いながき　じゅん子

①子ども教育関連を最優先し、額も大幅に増やすべきでは。②所得制限を無くし、より多くの世帯が恩恵を実感できるシンプルで分かりやすい経済支援策に絞り込み、予算を集中投下する方が事務作業の負担も減り、中野で子育てして良かったと実感してもらいやすくなるのでは。③市民や議会の反発に怯むことなく最初の信念を貫いた明石市長のように、トップが血を流す覚悟と決意で改革に向けて取り組まなければ、子育て先進区の実現は不可能である。来年度予算編成時期に向け、区長の覚悟と決意は。

区長　①子育てや教育関連施策を強く推進していきたい。②他自治体の取り組み等を研究していく。③不退転の決意でリーダーシップを発揮していく。

検討中の新条例に基づく人権と多様性の尊重を進めよ

無所属　石坂　わたる

サプライヤーに人種、国籍、性別、性的指向・性自認、障がい等の差別を禁じた東京2020オリンピック・パラリンピック調達コードを上回る条例にすべきではないか。

区長　直ちに盛り込む考えはないが、各事業者の取り組みも把握し、検討する。

生活困窮者への差別解消を

①新区役所に生活保護の機能の一部を入れないことについて、「公務員による差別ではないか」という声がある。生活困窮者等への差別や偏見を振り返る機会が必要では。②生活困窮者や支援者の意見を聞く機会は設けたのか。

区長　①差別・偏見はない。更なる研修の充実に努めたい。②意見交換会や区民団体、高齢者・障がい者など関係団体の意見聴取を行った。

森林整備事業「中野の森」を見直せ

無所属　小宮山　たかし

群馬県の山奥の草ぼうぼうの土地にコストをかけて中野の森を作っていったいどうするのか。中野の森は中野区内に作るべきではないか。

区長　区は脱炭素社会の実現に向けて、今後も区内の緑化を積極的に進めていくが、カーボンオフセットの取り組みも必要であると考えている。

もっと丁寧な新型コロナの情報発信を

区内保育園の保育士や園児が新型コロナに感染しても公表しないケースがある。区内の情報発信をより分かりやすく、もっと丁寧にしていくべきではないか。

区長　区内の感染状況、感染防止策、保健所の対応等をよりわかりやすく、丁寧に発信し、区民目線の情報発信となるよう工夫する。

消費者保護の観点から区民への周知を徹底せよ

無所属　竹村　あきひろ

①特定商取引法の改正点の周知方法は。②詐欺の実態や手法の周知はどうか。③特殊詐欺撲滅への取り組みのうち、地域団体や警察との連携は。

区長　①HP（ホームページ）や啓発用リーフレットに掲載していく。②「消費生活センター情報特急便」等の配布や出前講座での注意喚起を行う。③地域団体等には情報を随時提供するほか、警察とも連携し自動通話録音機貸与事業を推進することで、被害撲滅に取り組む。

職員の労働環境を改善せよ

①超過勤務の推移について見解は。②健康診断における有所見率及び推移は。

区長　①緊急事態宣言下、事業の休止等により全体としては減少している。②昨年度と令和元年度の件数はほぼ同じで、横ばいの傾向である。

中野駅周辺に区民が利用できるスペースの整備をすすめよ

無所属　立石　りお

①中野駅周辺の再整備と施設の再編が進む中で区民が活動できる会議室、イベントスペースなどを整備していくべきでは。②新しい会議室、イベントスペースを整備する際には、他の施設にも適用できる共通規格となるルールを設定し、区有施設の予約や電子申請手続きを、1つのシステムに統合するべきではないか。

区長　①今後の区有施設整備にあたっては施設の設置目的や地域のニーズ等を勘案し、区民の自主的な活動や交流のためのスペース確保も検討していく。②既存施設は予約方法や団体登録等がまちまちであり、利用しにくい、空いているのに使えないという声を聞く。施設の有効活用という観点から利用ルールの在り方や予約システム統合の可能性などを検討していく。

基本計画に意欲的な目標値を

無所属　吉田　康一郎

①子育て先進区の意欲的目標値を掲げては。②道が狭い課題を認識し、記載しては。

区長　①適切な目標値だと考えている。②検討する。

感染症の後遺症対策に努めよ

他区の調査では、武漢ウイルス感染者の約48％に後遺症が生じている。区の対応は。

区長　HP（ホームページ）に情報を掲載し、医師会と連携して患者が受診しやすい環境を整備する。

区の難民施策を示せ

①区内の難民を把握しているか。②難民を支援できる区であるべきでは。

区長　①把握していない。②難民を含め、支援していく。

プレミアム商品券事業を問う

コストの改善などの研究を。

区長　研究していく。

中野区議会定例会（一般質問）をテレビ放送しています

中野区議会では、J：COMチャンネル中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。

放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。

ぜひご覧ください。

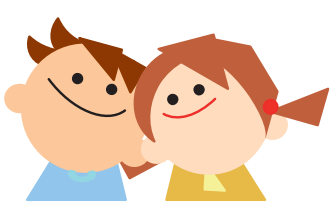
中野区議会定例会をインターネットでご覧いただけます

中野区議会のホームページから、定例会の様子をインターネットで録画配信しています。

ぜひご覧ください。

みんなでみてね「わたしたちの中野区議会」キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。



中野区議会ホームページURL

https://kugikai-nakano.jp/

【問合せ】区議会事務局（電話03－3228－5585）

令和２年度 決算を問う

３密を避けた決算特別委員会の様子

総括質疑
決算特別委員会

決算特別委員会では、９月17日、21日、22日、24日の４日間、21人の委員が決算全般について質疑を行いました。

立憲民主党・無所属議員団
中村　延子

令和２年度決算

問　令和２年度特別区民税全体の収入率は増加し、96・6％となった。要因の分析は。

答　全体の収入率の伸びは23区中１位である。現年度分収入率、滞納繰越分収入率が共に増加した結果、全体の収入率も増加している。

問　ＤＸの推進等によって常勤職員を減らす努力も必要だが、児童相談所新設等も踏まえて職員定数を増やすべきと考える。区の見解は。

答　職員定数の適正な規模や、職員採用計画を検討していく。

問　自宅療養者配薬事業を行う区薬剤師会への支援は。

答　緊急的な対応を行っている区薬剤師会等への支援について検討している。

問　ひとり親世帯臨時特別給付金の申請期限延長を行ったが、どのような広報をしたか。

答　区報やＨＰ、ＳＮＳの活用のほか、自立支援窓口、フードパントリー、子ども食堂等でチラシを掲示・配布した。

公衆衛生事業

問　新型コロナワクチン接種は任意だという報道もあるが、区における位置付けは。

答　予防接種法の規定により、臨時接種として実施するものであり、妊婦の方を除き接種を努力義務としている。

問　ＨＰＶワクチンについて、昨年度から接種対象者に通知を発送しているが、効果をどう認識しているか。

答　申請件数は増加しており、効果があったと認識している。

問　積極的勧奨が再開すれば、保健所に更なる業務がのしかかる。体制作りや医師会との連携が不可欠ではないか。

答　必要な方が確実に接種できるよう国や都の動向を注視し、区医師会との連携を密にして適切に対応する。

自由民主党議員団
加藤　たくま

新型コロナを勘案した財政見通し

問　新型コロナが財政に与える影響は大きいが、来年度以降の歳入見通しは。

答　経済状況が不透明であり、しっかり注視していく。

問　来年度以降の歳出は。

答　厳しい状況にある。

新庁舎整備を機会とした改革

問　有人改札の時代、切符の確認作業は集中力が必要で、新宿駅の通勤ラッシュ時、職員は15分で交代していた。労働組合の猛反対に遭うも自動改札を導入し、その余力で小売業等を展開し、国鉄負債返済の一助とした。ルーチンワークは機械に任せ、新たなアイデア、仕事を生み出す余力を作るべきである。新庁舎移転による区政が生まれ変わるチャンスをどう捉えるのか。

答　業務改善を効果的に進め、働き方を見直す絶好の機会と認識している。

問　業務改善等を総合的に検討する体制整備が必要では。

答　課題が多くあり、組織体制の強化が必要と考えている。

クラウドファンディング

問　墨田区は、すみだ北斎美術館の当初建設費用のうち５億円をふるさと納税で集めた。会派として保存を是とはしないが、旧中野刑務所正門は、移設費用等に約19億円かかるため、保持する価値があるならば、クラウドファンディングを活用してはどうか。

答　区の費用負担を見込んでおり、特定財源確保の方策を今後検討する。

公明党議員団
平山　英明

生活援護課の配置

問　新庁舎移転に伴い、生活援護課が分断され、現金や個人情報に係る文書の取扱いなどリスクが発生する。生活援護課を分断することなく庁内に配置することを前提に新庁舎の配置を再検討すべきでは。

答　区有施設整備計画案についてのパブリック・コメント等を踏まえ総合的に判断する。

私立幼稚園観劇事業補助

問　２年間観劇の体験ができないまま卒園する園児も出てくる可能性がある。来年度は対象や規模を拡大し、この２年間の卒園児にも観劇の機会を与えられるような取り組みを目指してはどうか。

答　卒園児を含めることについては主催者である私立幼稚園連合会の意向を確認したい。

新型コロナへの対策

問　健康福祉部は新規感染者２５０人までを想定した応援体制をつくっているが、第５波では１日の感染者が２００人を超えた日もあると聞く。新規感染者５００人までを想定した応援体制を早急につくるべきではないか。

答　新規感染者の発生状況に応じた応援体制を検討し、感染者の健康状態を早期に把握できるよう、時宜にかなった体制を築いていく。

新しい機能を備えた児童館

問　児童館の運営体制を構造改革の中で決定するまでの間は、現状のまま児童館を残し、子育て支援施設の再編について議論を続けるべきでは。

答　区有施設整備計画に基づいて令和４年度より児童館を再編し、様々な資源を集約することで新たな取り組みを進めていく。

公園再整備計画

問　第２回定例会でペットの位置づけについて尋ねたが、利用ルールの見直しの中で検討するという答弁であった。利用ルールの見直しの中ではなく、機能オプションの中で検討して欲しいがどうか。

答　施設の配置など、機能オプションの中でも検討する。

中野区議会では、ペーパーレス化等の推進のため、タブレット型携帯端末等を使用しています。

日本共産党議員団　来住　和行

平和行政

問　中野区は区長が替わり、23区中最後に、平和首長会議へ加盟した。来年は、中野区憲法擁護・非核都市宣言40周年に当たる。平和資料展示室等で企画を検討してはどうか。

答　平和首長会議行動計画の内容を含めたポスター展示等、平和企画展示を考えている。

子どもへの新型コロナ対策

問　他区では、学校内の陽性者発生に対し、クラス全員の検査が実施できるよう、検査範囲を拡大しているがどうか。

答　現時点で、学校独自の検査体制拡大は考えていないが、今後も保健所や学校医と連携し、対策の充実につなげたい。

保育園の待機児童

問　待機児童は、昨年4月は73人、今年4月は25人に減少した。来年度の認可保育所における定員増はどのくらいか。

答　来年度は新規開設等により572人増の見込みである。

問　待機児童ゼロの達成は、見通すことができるのか。

答　今年度よりも減少すると見込んでいる。

保育の質の向上

問　保育事業者は、来年度の保育士の確保に迫られている。宿舎借り上げ支援事業は、事業者負担なしで行うべきと考えるが、来年度の検討状況は。

答　引き続き予算化を予定している。国の補助を活用し、事業の継続について、事業者負担を含め検討していく。

中野区子どもと子育て家庭の実態調査

問　調査結果をどのように分析し、子どもの貧困対策の施策にどのように反映したのか。

答　子どもの貧困対策の考え方を取りまとめ、子ども食堂運営助成金拡大や子ども配食事業実施等を充実させてきた。

問　10月に図書館としての機能がなくなる東中野図書館と本町図書館は、地域交流の場所として臨時的に提供しては。

答　地域バランス等も踏まえ、ニーズに対応した規模を確保できるよう、検討したい。

東中野駅周辺のまちづくり

問　東口における最大の課題は、駅舎のバリアフリー化である。いつまでに、どのような手法で実現していくのか。

答　住民参画のまちづくりに取り組みながら、住民との協働の機会を模索していきたい。

都民ファーストの会中野区議団　内野　大三郎

子どもの視力

問　視覚異常の早期治療は、完治の確率が高い。3歳児健診での視覚検査の実施状況は。

答　対象者2352人のうち、2192人が受けている。

問　弱視の陽性者数は何人か。

答　令和2年度は150人に受診を促す紹介状を発行した。

問　受診できなかった子には、保育園等で受診を促す等、受診率を100％にすべきでは。

答　2カ月連続受診しなかった方に、受診勧奨通知と医療機関の受診票を送付している。

士業の相談体制整備

問　団塊世代の大量相続が発生していると感じる。士業のワンストップサービスで団塊ジュニア世代が相談しやすい平日夜間等の体制を整えては。

答　総合的に研究したい。

成人歯科健診

問　40歳から50歳の時期に口腔内の健康に気がつくことで、基礎疾患の重篤化を防ぐ最後の砦にもなる。受診率向上に向けて、来年度も継続して受診券を送付すべきではないか。

答　歯科疾患予防と口腔の健康のために受診勧奨に努める。

樹木管理

問　造園価値を生かしたまちづくりに参考となるところを、積極的に視察してはどうか。

答　優良事例等を参考にすることも一つの方法と考える。

問　中野の緑が素敵になったと感じてくれるようなまちになるために、どう進めるのか。

答　みどりの基本計画を着実に推進していきたい。

立憲民主党・無所属議員団　斉藤　ゆり

教育費の適正な計上

問　令和2年度決算の教育費は、前年度比9倍となっている。増額した理由は何か。

答　平和の森小移転用地の購入、小中学校施設整備、総合体育館整備の増要因による。

問　普通会計に占める教育費の割合は、23区中断トツ1位となった。教育費がどの程度であれば十分なのかは、分析が必要であるが、今年度予算で目指した経常経費一律20％の削減は、教育費に関してはふさわしくないと考える。議論があってもよかったのでは。

答　最小の経費で最大の効果を上げるには、一定の削減目標も必要と考えている。一方、予算のメリハリも当然必要で、来年度予算編成では、重点プロジェクトとしての子育てや教育関連の施策を推進するための予算計上を検討していく。

コロナ禍の教育活動の検証

問　学校では昨年度、感染予防と学びを止めないという、いわば相反することに取り組んだ。こうした取り組みの検証結果は保護者や地域に共有されるべきと考えるが、今年度の取り組みにはどのように反映しているか。

答　コロナ禍の教育活動を節目ごとに振り返ると共に、保護者や地域の意見を受け止め、改善を図っている。

地域学校協働活動の推進

問　地域で学校を支える仕組みが大切である。社会教育と学校教育の連携が要となると思うが、区の社会教育をどう考えていくのか。

答　社会教育施策の展開には、生涯学習の環境整備が必要と認識している。学校教育とも連携し、社会教育を効果的に推進するための組織体制を、今後検討していきたい。

自由民主党議員団　高橋　かずちか

環境に配慮した住宅の普及

問　部署間で連携し、環境に配慮した住宅を普及しては。

答　住宅政策やまちづくり政策との連携を進めていきたい。

中野駅新北口駅前エリア

問　工事期間中のバス機能や利用者の利便性確保、バス事業者との連携に関して考えは。

答　交通機能の確保や利用者の利便性に配慮した仮設バス停計画など、バス事業者の意見を聞きながら検討していく。

旧商工会館跡地の活用

問　跡地活用では、権原を手放さず、経済団体や産業振興課を配置するなど、現場感覚の観点を施策に活かしては。

答　産業振興課の配置により、官民連携のワンストップ機能や経済団体との連携の強化など、メリットがあると考える。

学校教育における動物飼育

問　教育の場での、命の教育と公衆衛生の継続的取り組みが大事である。専門的知見のある獣医師会と連携し区の独自事業として来年度進めては。

答　校長の裁量で執行できる校割予算を、来年度増額予定のため、活用してもらいたい。

四季の森公園

問　にぎわい創出には、民間活力導入により、区の負担を減らすことは重要だが、公園の環境維持は、区が責任をもってケアしていくべきでは。

答　街路樹や公開空地の緑との一体的な景観維持は重要である。現在の維持管理水準を高められる方策を検討したい。

公明党議員団　日野　たかし

令和2年度決算

問　昨年度と比較すると分納額、保留・猶予額等が増えている。決算からは判断できないが、新型コロナによる影響が考えられる。納税への影響をどのように見ているのか。

答　新型コロナを理由に、分納、保留・猶予、執行停止となった額は、4億2千万円余であり、納税に一定程度影響があったものと推察される。

問　令和2年度の歳出の不用額は約74億円となっており、前年度と比較して約5億円増加している。歳出抑制にあたり、経常経費の削減は難しいため、年々増加する不用額を分析した上で、不用額削減の目標値を定めてはどうか。

答　不用額が生じた要因等を分析するため、手法を検討する。目標値は、あらかじめ定めるのが難しいため、要因分析やエビデンスを基に需要推計を行い、適切な予算規模とし、見込み差を縮減していく。

中野区教育ビジョンの改定

問　中野区教育ビジョンの改定は、中野区教育大綱の改定を待つことなく、すぐに取り組むべきではないか。

答　教育ビジョンの改定時期については、教育大綱の改定時期と調整しながら検討する。

区のデジタル推進

問　コロナ禍である現在、特に必要に迫られているのがオンラインを活用した申請手続や相談支援である。庁内全体のオンライン化の課題をどこが把握して取りまとめるのか。

答　縦割りの組織に横串を刺すのが構造改革担当の役割である。庁内のデジタルシフトを進めるため、各部と連携して課題を把握し、次のフェーズへの展開へと導いていく。

問　オンラインによる行政手続の拡充は、区のデジタル推進を進める上で欠かせない取り組みである。サービス拡充をどのように行うのか。

答　ぴったりサービスにおける手続は、現在対応できていない19の手続を令和5年4月までに開始できるよう、全庁的に調整を図りながら拡充に取り組んでいく。

議会のインターネット中継を拡充しました

中野区議会では、本会議の様子を、インターネットで録画中継しています。令和2年度から、決算特別委員会、予算特別委員会の録画中継も開始しました。

区議会ホームページのトップページから「議会中継を見る」のボタンをクリックしてご覧ください。

詳細については、区議会事務局までお問い合わせください。

中野区議会ホームページアドレス
https://kugikai-nakano.jp/

日本共産党議員団　浦野　さとみ

新庁舎での生活援護課の配置

問　２０２０年10月総務委員会で庁外移転の理由が、高度なプライバシーや今後の利用者増に対応できるスペースを柔軟に変更できる施設、窓口と執務スペースの近接配置と示された。今年６月に教育センターでなくスマイルなかのと、新庁舎に分けた別案の検討が示されたが、どこで、いつ意思決定がされたのか。

答　本内容を含んだ中野区区有施設整備計画の改定素案は５月、案は７月に政策企画会議で確認し、決定した。

問　約８割は高齢者世帯や障害者・傷病者世帯である。保護費の受け取りやケースワーカーへの相談、申請書類の提出等用件によって行き先が異なり、明らかに区民の利便性の観点で後退するのでは。

答　内部の連携等、来庁せず手続きができる方法を検討し、利便性向上を図っていきたい。

問　区民の利便性、職員の業務効率、他部署との連携やコスト、安全管理の観点でデメリットしかない。議論が尽くされていないと感じるが、区民と接点がない部署を庁外に移転する検討も可能では。

答　検討を行ったが、全体調整で現計画の内容となった。

問　一体的に新庁舎へ配置することを再考すべきでは。

答　議会での指摘や区有施設整備計画（案）のパブリックコメント結果、事務処理問題に関する職員の検討結果等を踏まえ総合的に判断する。

生活保護行政の改善

問　生活保護世帯への家庭訪問は、１年に何回以上訪問することが定められているのか。

答　原則２回以上である。

問　本来電話や直接の来所は家庭訪問に当たらないと思うが、どうあるべきものか。

答　家庭に訪問し、家庭内で面接することが望ましい。

問　高齢者保護係について、本来定めるべき年間訪問計画は策定されていたのか。

答　策定できていなかった。

問　立てねばならない計画が、なぜ立てられなかったのか。

答　ケースワーカー不足により、高齢者保護係に十分に配置できず、していなかった。

問　今後10年間でのケースワーカー20名増員計画は長すぎる。更なる対応が必要では。

答　ケースワーカーが基準を満たしていない状況は早期に解決すべき課題であり、配置を早めるよう検討したい。

自由民主党議員団　市川　しんたろう

都区財政調整交付金の活用

問　今後の区有施設の計画策定や更新に、都区財政調整交付金の算定見込みを精査して、反映させてはどうか。

答　国や都の補助金確保と共に、一般財源が財政調整交付金でどう算定されるかを把握する必要があると考えている。

問　区有施設の整備において、財政調整交付金を有効な財源として確保するための調査・研究は行われているのか。

答　都市計画やまちづくり事業については、交付金確保の計画を立ててきた。その他の施設整備についても算定を視野に入れて計画していきたい。

都市計画マスタープラン

問　ＩＣＴの発展や新型コロナウイルス感染症の流行によって都市生活の在り方が変わってきている。変化に対応し地域特性を踏まえた「用途地域の見直し」と、「地区計画の活用」という面的整備手法をセットで活用することが求められる。中野区都市計画マスタープランの改定において、新しい生活スタイルに適用したソーシャルミックスの土地利用を検討してはどうか。

答　中野のまちの現状と課題に関する分析を行う中で、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい生活スタイル等について、学識経験者から意見やアドバイスを受けている。時代の変化に対応する土地利用や都市基盤の形成に関して、新しい都市づくりの方向性や居心地が良く歩きたくなるまちづくりについての記載を考えている。

立憲民主党・無所属議員団　間　ひとみ

妊娠・出産・子育てトータルケア事業

問　産後ケアカードの発行数が半減しており、かんがるー面接数に対する発行割合も77・9％から41・6％へと激減している。この状況をどのように分析しているのか。

答　新型コロナ感染拡大の不安感が主な要因と考えている。

問　面接した保健師等が丁寧に対応し、産後ケアカードの発行につなげるべきでは。

答　かんがるー面接プラン作成を含む妊産期相談支援事業の改善を検討している。

問　産前・産後のサポート事業では、オンライン講座の開催やＹｏｕＴｕｂｅなどでの動画配信に取り組むべきでは。

答　実施による効果も含め検討していきたい。

保育行政

問　区が把握する株式会社運営の区内認可保育所の令和２年度の人件費比率の状況は。

答　平均56％である。

問　新型コロナの影響により区は保育園の臨時休業などを行った。一部保育園では欠勤扱いにするなど通常どおりの賃金を支払わないケースもあったと聞くが、区の対応は。

答　給与を通常どおり支払うよう、根拠となる法令等を示し、指導を行った。

問　保育園内で起きている問題を素早くキャッチし、支援するため、相談体制の充実と相談窓口の周知が必要では。

答　引き続き、周知を続ける。

問　児童相談所が設置され認証保育所の認可権限を区が持つことになる。さらに検査・指導等を厳格にすべきでは。

答　子ども・子育て支援法に加え、児童福祉法に基づく指導検査を行う。また、労働基準法など関係諸法に適合しているか検査していく。

立憲民主党・無所属議員団　河合　りな

ひとり親支援

問　これまで公助により必要な人に着実に届く支援を求めてきた。ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業は、対象が広いにもかかわらず知らない人が見受けられる。周知方法に課題があるのでは。

答　ＨＰ（ホームページ）の内容を整理しつつ、個別相談等で周知を図る。

災害時の障害児・者支援

問　人工呼吸器などの医療的ケアを必要な人にとって非常電源の確保は命に関わる。自宅避難支援を検討しては。

答　検討していきたい。

新たな機能を備えた児童館

問　児童館全廃、キッズ・プラザの順次整備がこれまでの計画だが、児童館とキッズ・プラザを合計29館に増やし機能も拡充される。児童や保護者のニーズに変化はあるか。

答　児童館の利用児童は、キッズ・プラザに移行しており、また学校内の学童クラブの需要が高いと分析している。

問　子育てひろば事業は様々な場所で行っており、わかりにくい。現状のＨＰで名称と所在地を集約化し、地図で示してはどうか。

答　見やすいＨＰを検討する。

問　子どもの成長は早く、区が子育て先進区になるためには、スピード感が必要では。

答　子どもの今を大切にする視点から迅速な環境整備が重要で、不退転の決意の下、取り組みを進めていく。

保育の質と待機児童

問　待機児童の数だけを見て区立保育園の廃止議論をする前に、子どもたち一人ひとりの安心安全のための環境を整え、保育の質を担保することが区の責務ではないか。

答　重要と認識している。

公明党議員団　木村　広一

新型コロナ対策

問　自宅療養者が外出する必要がないように、十分な食料品や日用品の自宅療養セットを支援すべきではないか。また、同居の家族についても、支援の対象とするべきではないか。

答　都の補助事業の状況を注視しながら、陽性者の現状を把握して、自宅療養者が安心できるよう迅速に対応したい。

問　都の取り組みと調整して、希望する自宅療養者には必ずパルスオキシメーターを貸与できる体制にすべきでは。

答　必要な方に貸与しており、今後も柔軟に対応していきたい。

問　医療機関での抗体カクテル療法の拡充に加え、訪問による投与の体制、24時間の経過観察の支援も検討しては。

答　他自治体における試行的な取り組みや、国・都の動きを注視しつつ検討する。

環境問題への取り組み

問　環境基本計画（案）では、２０３０年度までに46％のCO_2削減目標を掲げている。実現するためのロードマップを示していくべきではないか。

答　生活様式の変化及び環境行動の変容等を見込んで、ロードマップが作れるか検討していきたい。

問　第３次中野区地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）では、２０３０年度までの温室効果ガス削減目標が示された。具体的な数値による計画を作成し、早期に達成を目指すべきでは。

答　様々な角度から取り組みを進め、示せる数値を検討し、削減目標を早期に達成できるよう努力したい。

個別避難支援計画

問　風水害時に支援者が適切に避難支援を行えるように、要支援者用の防災マニュアルを作成して、必要な方に配付し、避難の検討をする機会を作るべきではないか。

答　既存資料の活用のほか、適切な避難を検討できるような情報提供について、マニュアル等の作成も含め、防災担当と連携して検討したい。

自由民主党議員団　伊藤　正信

不透明な経済状況の財政運営

問　前年度は3年ぶりに区債を発行し、起債残高は240億円となった。今後、貯金よりも借金が多い状態になるのではと考えている。基金・起債残高の見通しと、その見通しを踏まえた財政運営は。

答　令和7年度以降、基金残高は230億円から280億円で、起債残高は440億円から490億円で推移する見込みである。事業の選択と集中を図り、中長期的な視点を持って財政運営に取り組む。

問　税収は楽観視できない状況である。令和3年度の特別区民税の現年課税分調定額は329億円とのことだが、令和2年度は幾らだったか。

答　約340億円である。税収の動向については引き続き注視していきたい。

区長の政策進捗状況

問　公約に掲げている子育て先進区と地域包括ケア体制の実現は、新型コロナの感染拡大の影響があったとしても、十分な成果がないように感じる。政治家にとって大変重要な約束事である公約を果たすべきと思うが、区長の見解は。

答　推進体制を整え、実現のステップを更に進め、新たな区政運営を展開していきたい。

鍋横区民活動センターの整備

問　区有施設整備計画案では、令和8年度から令和12年度という長いスパンで開設を考えている。単体施設として開設するなど考えてはどうか。

答　計画に基づいて整備できるよう進めていく。

無所属　むとう　有子

公園の環境改善

問　区内のとある公園が鳩の餌やりにより大量のふん尿等で汚れ、公園としての機能不全に陥り、近隣住民の生活環境も脅かされている。5年も改善されないが、区の対応は。

答　早く改善できるよう、条例に基づき精一杯取り組む。

保育所等の人件費

問　国は保育経費の7割を人件費としており、人件費が50%未満の保育所はブラック保育園といわれている。これに該当する保育所等が区内に14園ある。最低の人件費比率は。

答　35%である。

問　人件費が50%未満の保育所には区の事業加算をしないという策を講じるべきでは。

答　慎重に判断する。

無所属　近藤　さえ子

新たな機能を備えた児童館

問　学童クラブの子どもたちは、1年中、学校の中の学童クラブで過ごすのか。

答　そのようになる。

問　学校の中の学童クラブ、キッズ・プラザ、新たな児童館等、多くの施設が残るが、今までの児童館の良さはなくなり、行政コストは膨らむ。需要の大きい学童クラブを児童館に入れることで、行政コストを抑えた区有施設の有効活用になるのではないか。

答　新たな児童館は地域の活動拠点としての活用や、地域全体の健全育成、包括ケアに資する施設にしていきたい。

その他の質疑項目

◆新型コロナウイルス感染症対策について

無所属　いながき　じゅん子

なかの生涯学習大学（生大）

問　生大は社会教育事業であり、地域の担い手を養成・輩出する場ではない。区にとって都合のよい地域の担い手養成の場としようとする発想自体がそもそもおかしいのでは。

答　生大に3つの目的を定め、その内の2つは地域の担い手の育成と地域での活躍を応援する機能であると捉えている。

問　区長は職員時代から、生大の再編、期間の短縮に大変積極的だったと聞く。現行生大の廃止、再編計画は区長が主導したのか。また、再編すべきと考える一番の理由は。

答　区の全事業を毎年見直している。生大は、生涯学習を支援する機能と地域での活躍を応援する機能をそれぞれ充実させる必要があると考える。

無所属　石坂　わたる

（仮称）中野区子どもの権利に関する条例

問　中野区いじめ防止等対策推進条例では、幼児は児童等の定義から外れた。本条例では、幼児は含まれるのか。

答　すべての子どもの権利を保障することを目指している。

問　性や命を大切にする力を育成する取り組みや子どもの意見を聞く仕組みが必要では。

答　意見の尊重は重要である。

問　顔や名前が出せない子どもの声も、SNS等で聞く機会を設けるべきではないか。

答　多様な手段を検討する。

生理用品無料配布システム

問　本庁舎の多目的トイレにも設置しては。

答　設置の可否を判断し、また配布方法も検討したい。

無所属　小宮山　たかし

公園ボランティアの充実

問　群馬や福島での植林事業に280万円もかける一方で、中野駅南口駅前の花壇はまるでジャングルだ。CO_2削減と区内緑化推進のため、自腹で活動している公園花壇ボランティア制度を充実させては。

答　他区の事例を研究し、花壇造りに携わる人からも意見を聞き、制度の改善に努める。

中野駅南口駅前の花壇

無所属　竹村　あきひろ

多文化共生のまちづくり

問　北京市西城区と友好区を締結、ソウル市陽川（ヤンチョン）区と姉妹都市を締結している。この2国で、現地語教育の行政サービスが行われていないのなら、外交の相互主義の原則から、日本での2国民に対する日本語教育の実施は不平等では。

答　外国人に対して必要な施策を推進する必要がある。

問　多文化共生のリスクは。

答　外国人住民が増えたことによる騒音トラブル等である。

問　外国籍住民の税等の滞納は、区行財政の危機では。

答　収入未済額の約2割程度が外国人であり、未済額全体の減少が課題と認識している。

問　外国籍住民の健康保険料等に保証金制度を導入しては。

答　法令上導入できない。

無所属　吉田　康一郎

中野区の出生率

問　酒井区長が子育て先進区を掲げて当選してから3年が経った。過去3年の出生率は。

答　2017年が1・04、2018年が1・00、2019年が0・93である。

都市計画マスタープラン

問　中野区は一人当たり公園面積が23区で下から2番目に狭い。公園等が最大限に整備されるよう盛り込むべきでは。

答　都市基盤の整備方針等の中で考え方を示していく。

住宅マスタープラン

問　中野区の住宅は都内で下から3番目に狭い。より広い住宅の建設を誘導すべきでは。

答　過度の負担とならないよう、誘導していきたい。

ご利用ください

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したCD・デイジー版CD「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料で貸し出します。利用をご希望の方は、区議会事務局（電話03－3228－5585）まで。

視覚障害者の方へお知らせください。

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで

〒164－8501
中野区中野4－8－1
電　話　03－3228－5585
FAX　03－3228－5693

Eメール
kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

マチイロ
マチを好きになるアプリ
スマホやタブレットで
なかの区議会だよりが読めます
（iOS用）
（アンドロイド端末用）

令和２年度決算に対する 各会派の見解

場当り的で先見性のない区政を改めよ

自由民主党議員団

新型コロナウイルスが蔓延し始めた一昨年の３月、令和２年度予算審議において、我が会派は多くの新規事業について、エビデンスの欠如、大雑把な見積もり、ボトムアップではない杜撰（ずさん）な計画、パフォーマンスのみで中身の無いメタボ体質な予算編成と指摘をしました。予算に賛成する際には、新型コロナウイルス感染症の影響による経済情勢に配慮し、「緊張感のある行政運営に努めていただきたい」と本会議で要望しました。

予算の執行において、結果的に私たちが指摘した事業の多くは中止、見直し等が進められました。しかし突然、財政の危機的状況を理由とし、議会の同意なく、一方的に小中学校の再編を先延ばしにしました。また、年度途中に新型コロナウイルスへの対応のために11回もの補正予算が組まれました。庁内情報テレワークシステム１億３７８４万５千円などの計画は二転三転し未執行となったり、すこやか福祉センター等におけるオンライン相談は相談実績ゼロとなるなど、計画性のなさが露呈しました。

また、後年度の予算の抑制に資する事業も中止、延期がなされ、バランス、先見性のない判断に何度も失望させられております。

舵取りが難しい時期が続く中、未来を見据えた運営を強く要望致します。

的確な財政見通しと果敢な財政出動を

立憲民主党・無所属議員団

令和二年度は新型コロナウイルス感染症のため、11度に及ぶ補正予算の編成、様々な事業の執行停止等、未曾有の事態となり、全庁を挙げ対応した一年であった。

特別定額給付金の支給並びに、ワクチン接種券配布準備についても工夫を凝らし迅速に対応された事、また、二度実施したひとり親世帯への給付金でも見られた様々な支援策を必要とする人に積極的に届けようとする姿勢は酒井区政となってからであり、高く評価する。今後、そうした姿勢を既存の様々な福祉施策全般に広げていくことを求める。

他には生活困窮者への支援、子どもの貧困対策事業、広報アドバイザーの設置、プレミアム付商品券、学校休業時の子どもたちへの対応、学校のＩＣＴ環境整備に向けた準備、修学旅行を代替する体験的活動、ブックスタート事業、児童相談所設置準備などを評価する。

新型コロナで困窮している方は多く予断を許さない。財政指標を見ると財政の弾力性は保たれている。区政の助けを必要とする方を見逃さぬ様、現場に目を凝らし状況に合った支援策が必要だ。十年後に目指す街の姿を記した中野区基本構想「つながる　はじまる　なかの」の実現に向け、的確な財政見通しの下、果敢な財政出動を求める。

非常時も区民を守る堅実な財政運営を

公明党議員団

令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大が本格化し、世界を一変させた。一般会計決算は、３３６億円余にも及ぶ特別定額給付金事業の影響で歳入歳出とも過去最大の決算額となった。財政分析では概ね堅調な結果だが、区長の財政的非常事態との発言のもと、多くの新規・拡充の事業執行の停止などにより、当初予算から姿を大きく変えた。さらには国費、都費を活用した新型コロナ対策のために、11次に及ぶ補正予算を組む異例な決算となった。

新型コロナ対策として自宅療養者支援、医師会委託のＰＣＲ検査センター設置、患者移送車両運行など、区独自の緊急的な対応を行ったことは評価する。一方、生活保護窓口を新庁舎に設置できないとの突然の決定が議会の強い反発を招くなど、施設整備計画は迷走し、新たな基本計画と共に予定した年度内策定を見送った。新区政となり３年余もの間、区の未来が区民に示されない事は、これからの区政運営に大きな不安と懸念を抱かざるを得ない。

新型コロナ感染拡大は今後も複数年続くと言われる。令和２年度は緊急対応とはいえ計画性を欠く予備費の活用が散見され、改善が求められる。また、来年度以降は新庁舎移転を始め多額の費用を要する事業が続くことを見据え、非常時にも区民を守れる堅実な予算編成と行財政運営を強く求める。

コロナ禍から区民の命とくらしを守る

日本共産党議員団

２０２０（令和２）年度決算は、新型コロナ感染症拡大の下で、例年と大きく異なる財政構造となりました。

区は、新型コロナ対策としてＰＣＲ検査センターの開設、医療機関、介護施設、保育施設、学校などへの対策費用の支給、給食事業者への支援、プレミアム付商品券事業の実施、国民健康保険において傷病手当金を支給したことは、住民に身近な自治体として大事な役割を果たしたと評価します。

また、今年度の学習スペース確保や子ども食堂拡充など、子どもの貧困対策に係る学識経験者への意見聴取の実施、及び暮らしの状況と意識に関する調査の実施は実態把握と今後の施策展開にとって重要です。さらに、重症心身障害児（者）レスパイト事業の拡充、区民参加による公園遊具の改修、特養ホームの増設と定員増、外国人向け「生活ガイドブック」発行など、区民の要望に注力したことも多とします。

他方、指摘すべきは、区の「財政的な非常事態にある」とする認識が与えた影響です。コロナ禍の下で財政状況の予測が困難であったのは確かですが、コロナ対策においては、国と都の方針待ちでなく区民の命と健康を守り暮らしと営業を支える立場から更なる事業を実施すべきでした。財政調整基金の残高を気にする余り、執行統制を強め過ぎたことも課題を残しました。

区民への丁寧な説明と情報公開を！

都民ファーストの会中野区議団

令和２年度の決算については、経常収支比率、公債費負担比率、実質収支比率などから、健全な財政運営が行われたと判断しているが、既に東京都から分配された特別区交付金については、前年度と比較して、およそ25億円の減となっており、コロナによる景気後退などの影響が決算内容からも出て来ている。時限的ではあるが、東京都の事業メニューを使用していくことで、特別区税の負担軽減が可能となる。中野区が今まで活用してきた「とうきょうママパパ応援事業」など、今後も都の事業メニューを活用していくと共に、区独自の事業メニューの中で、都全体にとっても必要と考えられる施策を、都の事業に加えてもらう働きかけを行い、特別区税の削減に努めることを提案する。また、議会から情報開示を求めても、拒否する姿勢を取り続ける「中野駅新北口駅前エリア再整備事業」など、懸念される事業項目が幾つか散見される。我々が、区政に一貫して求めていることは、区民目線、区民感覚で、必要とされる丁寧な説明と情報公開、そして、最小の投資で最大の効果を得られる、持続可能な賢い支出である。主体性を持ち、明確なビジョンを示した上で、議会や区民との合意形成を図るための丁寧な説明を行いながら、情報公開をし、事業を進めていくことを、最後に強く要望するところである。

第3回定例会 議案 可決した

区長提出議案

●令和3年度中野区一般会計補正予算（第4次）

歳入歳出にそれぞれ、36億567万7千円を追加し、既定予算との合計額は、1526億9878万8千円となりました。

歳出予算の内容は、ICTスキルの高い外部人材の募集に係る経費50万円、平和の森小学校等建設予定地の現況測量等に係る経費654万5千円、子ども食堂運営助成金に係る補助金120万円、新型コロナウイルス自宅療養者支援事業における食料品等の購入経費267万3千円、高齢者施設等の感染症対策設備整備推進事業における簡易陰圧装置設置に係る補助金1479万3千円、在宅要介護者受入体制整備事業に係る経費597万9千円、在宅障害者受入体制整備事業に係る経費478万5千円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期間延長に伴う経費792万円、新型コロナウイルス感染症対策経費3億9341万8千円、新型コロナウイルスワクチン個別接種における休日接種加算及び時間外接種加算等2億6271万5千円、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保健所の電話料金360万円、通学路等車両速度抑制緊急対策工事に係る経費1076万2千円、道路拡幅及び電線共同溝整備の執行方法の変更に伴う負担金618万7千円、中野三丁目地区における中野駅西口地区地区計画に定める区画道路整備に係る物件移転に要する補償費1152万4千円、財政調整基金への積立金27億2131万1千円、義務教育施設整備基金への積立金2億6400万円を追加計上し、区立中学校巡回接種に係る経費4139万5千円、橋梁長寿命化修繕工事の工期変更に伴う負担金4715万5千円、道路拡幅及び電線共同溝整備の執行方法の変更に伴う委託料2368万5千円を減額するものです。

歳入予算の内容は、国庫支出金3億6774万3千円、都支出金2190万7千円、繰入金1億4788万9千円、繰越金29億8531万1千円、諸収入82万7千円を追加計上するものです。

債務負担行為の補正については上の原跨線橋橋梁長寿命化修繕工事について期間が2年度にわたるため、令和4年度分経費1億2023万2千円、弥生町三丁目周辺地区避難道路1号道路拡幅及び電線共同溝の整備について期間が6年度にわたるため、令和4年度から令和8年度分経費2億8498万1千円を計上するものです。

●中野区男女共同参画・多文化共生推進審議会条例を廃止する条例

区長の附属機関として設置した中野区男女共同参画・多文化共生推進審議会について、令和3年8月2日に同審議会から答申を得たので、これを廃止するものです。施行時期は、公布の日です。

●中野区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正に伴い、引用条項等の規定を整備するものです。施行時期は、公布の日です。

●中野区組織条例の一部を改正する条例

子ども教育部の分掌事務に、若者育成支援に関することを追加するものです。施行時期は、令和3年11月29日です。

●中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例

教育センターの移転及び分室の設置に伴い、教育センター分室の施設について、目的外使用に係る使用料を定めるものです。施行時期は、令和3年11月29日です。

●蓄電池等の買入れについて

財産の取得に当たり、議決をしたものです。取得する財産は、避難所に整備する蓄電池等で、取得に要する金額は、3957万640円です。

●令和小学校新校舎用什器類の買入れについて

財産の取得に当たり、議決をしたものです。取得する財産は、令和小学校新校舎で使用する什器類で、取得に要する金額は、636万円です。

●給食室厨房機器の買入れについて

財産の取得に当たり、議決をしたものです。取得する財産は、塔山小学校、古田小学校、武蔵台小学校、上鷺宮小学校、緑野中学校、江及び明和中学校の給食室で使用する厨房機器で、取得に要する金額は、3459万1700円です。

●中野区区道の構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例

道路構造令の改正に伴い、自転車通行帯の設置の基準等を定めるものです。施行時期は、公布の日です。

●中野区子どもの権利擁護推進審議会条例を廃止する条例

区長の附属機関として設置した中野区子どもの権利擁護推進審議会について、令和3年6月1日に同審議会から答申を得たので、これを廃止するものです。施行時期は、公布の日です。

●中野区保育所保育料等の徴収等に関する条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、保育料の軽減措置に係る規定を改めるものです。施行時期は、公布の日です。

●中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例

上高田学童クラブを廃止するものです。施行時期は、令和4年4月1日です。

●中野区立教育センター条例の一部を改正する条例

教育センターの分室を設置するものです。施行時期は、令和3年11月29日です。

●中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

介護補償の限度額等を改めるものです。施行時期は、公布の日です。

●中野東図書館開設に伴う什器類の買入れについて

財産の取得に当たり、議決をしたものです。取得する財産は、中野東図書館で使用する什器類で、取得に要する金額は、2353万1720円です。

●令和3年度中野区一般会計補正予算（第5次）

歳入歳出にそれぞれ、9876万円を追加し、既定予算との合計額は、1527億9754万8千円となりました。

歳出予算の内容は、新型コロナウイルスワクチン集団接種に係る経費9876万円を追加計上するものです。

歳入予算の内容は、国庫支出金9876万円を追加計上するものです。

●令和3年度中野区一般会計補正予算（第6次）

歳入歳出にそれぞれ、5195万3千円を追加し、既定予算との合計額は、1528億4950万1千円となりました。

歳出予算の内容は、仮称教育センター分室の設置に伴う経費361万6千円、学習系ネットワークの再構築及び授業のオンライン配信環境整備に係る経費4704万4千円、新型コロナウイルス感染症による在宅療養者に対して配薬事業を実施する薬剤師会及び薬局への支援金129万3千円を追加計上するものです。

歳入予算の内容は、繰入金5195万3千円を追加計上するものです。

●上の原跨線橋補修工事委託契約に係る契約金額の変更について

上の原跨線橋補修工事に係る委託契約について、工事内容を追加することに伴い、契約金額を増額する必要が生じたため、当該契約金額を、限度額で2億2979万6千円から限度額で3億239万7千円に変更するに当たり、議決をしたものです。

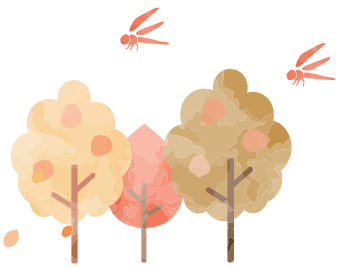
●特別区道14－940道路拡幅及び電線共同溝工事等委託契約

特別区道14－940の道路拡幅及び電線共同溝工事等に係る委託契約を締結するに当たり、議決をしたものです。契約の金額は、限度額で2億9116万8千円です。工事の完了予定は、令和9年3月です。

議員提出議案

●意見書（3件）

（内容は次頁に掲載）



中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

《虚礼等廃止の主な事項》

- ●時候の挨拶状の送付
- ●中元、歳暮等の贈答
- ●慶事、弔事についての廃止事項
  - ①祝儀、香典、供花の贈与
  - ②祝電、弔電等の発送
- ●病気等の見舞における金品等の贈与
- ●新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- ●各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

贈らない　求めない　受け取らない

第３回定例会 可決した意見書

◆加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助を求める意見書

日本は世界に類のないスピードで超高齢社会を迎えており、70歳以上の高齢者の半数は、加齢性の難聴と推定されています。難聴になると、家庭の中でも、社会においても孤立しやすく、人との会話などが減少しがちになり、認知症との関連性も指摘されているところです。しかし、加齢性難聴はゆっくりと進行するため、本人には自覚しにくく、気づくのが遅れがちです。

難聴者や高齢者がコミュニケーション等、生活の質を維持し、向上していくためには、難聴の進行に合わせ、できるだけ早期に補聴器を使用できることが必要です。

補聴器は、数万円から高価なものまでありますが、保険適用外なので全額自己負担となり、年金生活者にとっては大きな負担です。高齢者が人とのつながりを楽しみ、生活し続けるためには、補聴器購入に対する国による公的補助が必要です。

よって中野区議会は、政府に対し、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助の実施を求めます。

〈内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣あて〉

◆沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないよう求める意見書

辺野古新基地建設の海域埋め立てのための土砂を、去る沖縄戦で多くの将兵・住民が戦火に倒れ、未だに遺骨等が埋もれている地域の沖縄本島南部からも採取しようとしています。現に、ボランティアが遺骨を発掘していた最中の沖縄戦跡国定公園内の遺骨発見現場も採石場の予定地となっています。

国のために尽くした犠牲者の骨や血のしみ込んだ土砂を埋め立てに使うことは、戦没者への冒涜です。戦後に戦没者のご遺族の元に遺骨の代わりに届いた「御霊石」は戦没地の土砂と言われており、国が先に行った遺族に対する慰霊行為を自ら否定することになります。今回の埋め立て用土砂採取計画の撤回要請は、基地の建設に賛成か反対かではなく、単純に人道的見地から行うものです。

よって中野区議会は、国会及び政府に対し、沖縄防衛局による「キャンプ・シュワブ北側の大浦湾における地盤改良工事の追加等に伴う埋立変更承認申請書」の中の沖縄本島南部からの埋め立て用土砂採取計画を見直すとともに、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」を遵守し、沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないことを求めます。

〈衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣あて〉

◆出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると２０１９年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万４０００円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となります。

国は、２００９年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、２０１１年度にそれを恒久化、２０１５年度には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分３万円を１万６０００円に引下げ、本来分39万円を40万４０００円に引き上げました。２０２２年１月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を１万２０００円に引下げ、本人の受取額を４０００円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握したうえで増額に向けて検討することとしています。

一方、令和元年の出生数は86万５２３９人で、前年に比べ５万３１６１人減し過去最少となりました。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられます。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求めます。

〈衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣あて〉

陳情の審議結果

第３回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

採択

第５号陳情　高齢者に対する聞こえの支援及び、補聴器購入への助成を求める陳情（意見書提出）

第14号陳情　沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないよう求める意見書を国へ提出することについて

（意見書提出）―みなす採択

第16号陳情　２０３０年における中野区のＣＯ２削減目標の早期達成とさらなる削減努力について

―全会一致

不採択

第５号陳情　高齢者に対する聞こえの支援及び、補聴器購入への助成を求める陳情（１・２項）

―賛成少数

第10号陳情　新型コロナウイルスワクチン接種の即時中止を求める陳情書

―賛成なし

継続審査

《子ども文教委員会付託》

第15号陳情　中野区区有施設整備計画（案）による大和西児童館の児童館機能廃止と職員引き上げについて

（審議結果　可決）

令和３年度中野区一般会計補正予算（第６次）

◆賛成討論

河合　りな　（立憲）

（審議結果　可決）

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないよう求める意見書

◆反対討論

竹村あきひろ　（無所属）

吉田　康一郎　（無所属）

（審議結果　可決）

議案に対する討論

議案の審議に当たり、次の議員が討論を行いました。

《議案》

中野区男女共同参画・多文化共生推進審議会条例を廃止する条例

◆反対討論

石坂　わたる　（無所属）

閉会中の委員会の動き　令和３年７月～９月

▼総務委員会

７／28　報告13件を聴取

８／26　報告８件を聴取

▼区民委員会

８／２　報告12件を聴取

８／25　報告６件を聴取

▼厚生委員会

７／30　報告15件を聴取

▼建設委員会

７／30　報告13件を聴取

▼子ども文教委員会

８／５　報告12件を聴取

９／２　報告９件を聴取

▼中野駅周辺整備・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会

７／26　報告５件を聴取

▼情報政策等調査特別委員会

７／21　「庁舎移転に伴うデジタル化の推進、働き方改革等について」の学習会を開催、報告３件を聴取

８／30　報告３件を聴取

▼危機管理・感染症対策調査特別委員会

８／31　「自治体のＢＣＰについて」の学習会を開催、報告10件を聴取

▼議会運営委員会

８／27　第３回定例会の日程などを協議

９／３　第３回定例会の招集日の確認や日程などを協議

今後の議会日程

現在予定されている議会日程は、次のとおりです。

●第４回定例会（予定）

11月25日～12月10日

●閉会中の委員会

情報政策等調査特別委員会　11月15日

危機管理・感染症対策調査特別委員会　11月16日

議会日程は変更されることがあります。詳しくは、中野区議会ホームページまたは区議会事務局へ。

意見の分かれた案件（第３回定例会）

【○：賛成　×：反対】

件名 ＼ 会派名等（議員数）	立憲（9）	自民（7）	公明（8）	共産（6）	都ファ（2）	無所属（8）	結果
決算							
令和２年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○×	認定
令和２年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○×	認定
令和２年度中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○×	認定
令和２年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○×	認定
区長提出議案							
中野区男女共同参画・多文化共生推進審議会条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○×	可決
中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○×	可決
陳情							
高齢者に対する聞こえの支援及び、補聴器購入への助成を求める陳情（１項）	×	×	×	○	×	○×	不採択
高齢者に対する聞こえの支援及び、補聴器購入への助成を求める陳情（２項）	×	×	×	○	×	○×	不採択

※会派等の略称〔立憲：立憲民主党・無所属議員団、自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、都ファ：都民ファーストの会中野区議団、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。